



農村で始める再チャレンジ

農村部における過疎、高齢化進行の一方で、高齢層の都市部から農村部への還流が新たな動きとして着目されています。開放的な北海道の農山漁村はその豊かな自然環境と比較的整った生活基盤とあいまって、移住希望の多い地域となっています。本シリーズでは、北海道を事例として、移住・長期滞在・二地域居住の地域社会に与える影響と今後の方向性を探ります。

700万人ともいわれる団塊世代の定年退職者をどのようにして呼び込むかという激しい競争が全国で展開されている。この競争は今や国境を越え、タイやフィリピンにまで波及している。ビジネスという戦場を走り抜いた企業戦士に安住の地を提供しようというわけだ。中でも、大幅な人口減少と急激な高齢化に悩む北海道の農村部では、都市からの移住に対する期待がここから大きく、

「広々とした北海道の田園で農的な暮らしを楽しんでいる人々もいる。ところが最近では、このよつな表現では収まりきれない動きが、北海道各地で顕在化している。本稿では、農的暮らしに「あこがれて」といった牧歌的なアプローチを超えて、「これまで経験できなかった仕事を楽しんだらどうか」という再チャレンジを促す例を紹介したい。

「移住者を地域再生の切り札にする」
昨年9月、北海道を代表する超優良企業の北日本精機株式会社(本社・芦別市・小林英一社長)は、本社のある芦別市に対し、旧三井炭鉱芦別鉱業所が所有していた40万平方メートルの土地を取得し、その大部分を、団塊世代を迎え入れるまちづくりに役立ててほしい」と申し入れた。

この土地は市の中心部から6キロほど離れた「西芦別地区」にあつて、かつて三井炭鉱芦別鉱業所の拠点山元として繁栄した歴史を持つ。北日本精機が、新しい生産ラインの建設用地として購入した土地は48万平方メートル。そのうち1割は同社が使い、残りの9割を新住民の移住用として市に寄付したいというわけだ。

小林社長は、芦別市の人口は住時7万8千人で西芦別にも1万人近くの人々が住んでいた。炭鉱の衰退でこの地区が消滅寸前の40年前、私の会社が進出して地域崩壊を食い止めた。この地区には、小学校、郵便局、消防署の分署、警察の派出所、地域の住民センターなど一応の公共施設は整っている。力のあるものがまちを去り、弱いものだけが残る地域にはいけない。そのためには、地域に雇用があり、企業からの税収も上がるのが大切で、地域の高校や専門学校を出た若者たちが、彼らの将来を託せるような仕事をつくらなくてはならない。

「団塊世代という枠を超えて既に多くの都市住民が北海道の農村へ移住している。これらの人々の多くがさまざまな仕事を持っており、それぞれ地域社会へも貢献している。そんな中で、都市からの移住者を単に生活者として受け入れるだけでなく、地域活性化の原動力として、活躍

3件の中で田中さんの案が選ばれました」と美瑛町政策調整室の後藤秀俊係長が説明してくれた。
美瑛の学び舎
来年5月から正式に無償貸与が実行されるが、電気や暖房にかかる費用は田中さんが負担する。当初から、この「美瑛の学び舎」を法人登録して何かビジネスになる事業をと考えていたが、とにかくにも地域の人と友達にならなくては、昨年12月末には、俵真布地区の30戸の農家に声をかけ、40人も参加を得て、「餅つき大会」を開いた。農家は最近使っていない臼やきねを納屋から引き出し、大勢が学校に集まって、久しぶりの餅つきを楽しんだ。また、この集まりから、近くのスキー場のスロップにもミカラに色粉をまぶして絵を描くというプロジェクトが生まれた。

「道内には市場がないので国内市場を飛び越えて海外市場に目を向けた」という。また道内にベアリング製造の関連企業がないので、自分の力で何でもやるよ心がけた。「この苦労が、トータルでコスト競争に勝つ力を養ってくれた。」

「安定的に雇用を継続させる知恵が必要です。実は昨年春から試験的に67歳と68歳の方に時給制で働いてもらっています。炭鉱で働いた経験のある人たちで、よく働いてくれます。今後は団塊の世代にも移住してもらい、希望者には一日4時間程度、例えばベアリング製造機のモーターと機械の微調整をお願いできないかと考えているのです」。若い世代を終身雇用で中堅リーダーに育てる一方、このよつな中高年の労働力を機動的に配して、安定的な生産体制を確保しようとしている。

一方で、研修事業の引き合いも入りだした。奈良の大学から、1年生から就職準備の研修をしたい」との申し込みがあり、周辺の農家に合宿して農業体験させるプログラムを提案。また、千葉県浦安のNPOからは、引きこもりの子供を1カ月間農村で預かり、農作業を通して社会復帰のきっかけをつくってほしい」との申し込みもあった。名の売れたテレビの女性キャスターが理事長で、合宿費と交通費合算で一人40万円程度という提案書を作成中だ。

「地方の製造業の世界戦略と移住労働力」
わが国の地方の製造業の多くは、地方の安い労働力によって支えられてきた労働集約型であったため、より賃金の安い中国などの競争に敗れて、次々に撤退に追い込まれてきた。そんな中で、小林さんは日本の製造業について、「この5、6年先を見通すと、約3割は近隣のアジア諸国とのコスト競争に負けない。次の約3割は対抗力をつけて生き残る可能性がある」と見ている。もちろん、北日本精機は最初の3割の中に入ると強気だ。その根拠となっているのが、同社が得意としている内径8ミリ以下の小型ベアリング、特に0.6ミリ以下の超小型ベアリングへの絶対的な自信だ。今や北日本精機の超小型ベアリングは、世界中の先端のA機器、医療機器、各種ロボットに欠かせない。小型ベアリングの世界市場で、実にその80%を北日本精機が占めているのだ。

「頻繁に顔を出して、廃校の出力はないかと熱心でした。教育目的以外の廃校利用は建設時の文科省などの補助金や、起債未償還分を返済する義務がありました。それが規制緩和で取り払われま

「頻繁に顔を出して、廃校の出力はないかと熱心でした。教育目的以外の廃校利用は建設時の文科省などの補助金や、起債未償還分を返済する義務がありました。それが規制緩和で取り払われま



美瑛の学び舎と田中さん



北日本精機と工場に立つ小林さん

しかし、地方はとも若年労働人口が減少し

「頻繁に顔を出して、廃校の出力はないかと熱心でした。教育目的以外の廃校利用は建設時の文科省などの補助金や、起債未償還分を返済する義務がありました。それが規制緩和で取り払われま

「頻繁に顔を出して、廃校の出力はないかと熱心でした。教育目的以外の廃校利用は建設時の文科省などの補助金や、起債未償還分を返済する義務がありました。それが規制緩和で取り払われま